

福知山市議会

平成28年度第1回「行政視察研修報告会」

報 告 書
(各 会 派)

平成28年11月8日
全議員協議会室

福知山市議会「福知山市議会公明党」
行政視察研修報告書

1 視察日程 平成28年7月28日（木）～ 29日（金）

2 視察先及び調査項目

（1）北海道名寄市

「名寄市立大学 公立大の経営充実について」

（2）北海道虻田郡ニセコ町

「まちづくり基本条例について」

3 参加議員

足立 伸一、大谷 洋介、吉見 茂久、

4 調査報告

別紙のとおり

視 察 日	平成 2 8 年 7 月 28 日 (木)
視 察 先	北海道名寄市 人口 28,361 人 (平成 2 8 年 4 月 1 日現在) 市面積 535.20 km ² 議員定数 18 人
調 査 項 目	名寄市立大学 公立大の経営充実について
調査の概要	人口 3 万人弱の地方都市が公立大学をもっていることに関心があり、また 4 大化による開学 1 0 年目の新しい大学であるが経営も黒字であると聞き、福知山公立大学が開学した時期をとらえ視察を行なったものである。大学の理念、開学の経緯、大学の学部・学科の内容、定員確保、大学と地域社会との係わり、運営状況、財政状況や、その他、出身校、卒業後の進路、国家資格の取得状況について、大学の事務局長などから説明を聞き、質疑応答を行なった。また構内に建設予定の図書館用地を視察した。 (福知山公立大学と名寄市立大学の施策の比較検討と評価について) 名寄市立大学は名寄市が直接運営する大学である。本市と同様、4 大化され、開学 1 0 年目の大学で、1 学部(保健福祉学部) 4 学科の体制である。本市の福知山公立大学は設置者を福知山市とする地方独立行政法人であり、形態は異なるが、地方の小さい市が大学を持つ意義について、明確なスタンスで熱意をもって大学建設にあたられていることに感銘を受けた。大学は市の大きな財産であるとし、「ケアの未来をひらき、小さくてもきらりと光る大学を目指す」との理念のもと、医療系、福祉系の大学として社会に保健・医療・福祉分野の人材を輩出するとされている。財政面については、平成 26 年度名寄市一般会計決算では教育費が約 55 億で 25%と実に 4 分の 1 を占めている。大学費は 15 億 7 千万で教育費のうち 29%である。一般財源から約 60%の 9 億 4 千万円を支出している。また平成 28 年度の一般会計予算の教育費は 26%で約 61 億円を占め、そのうち大学費は 66%(約 41 億円)を占めている。大幅に増えた理由は図書館建設費の計上である。充当財源は一般財源が 34%で、市債発行で 50%、約 20 億を調達することである。大学運営費の収支については、名寄大学は四大開学以前の累積赤字を継承しているので、収支の累計は平成 2 6 年度決算時点で約 1 億 5 千万赤字が残っているが開学五年目からは単年度黒字が続いていることから、まもなく解消される見込みである。この点は福知山公立大学においては、債務の承継をしていないので異なるところであると思う。定員については開学 10 年であるが定員割れをおこしたことはなく、学部の志願倍率は最低でも 3 倍以上あるとのことであった。
ま と め	名寄大学には図書館新設の課題があった。財源は市債発行で充てるとされている。福知山公立大学は土地建物等の設備はすべて無償譲渡されたので、当面、設備投資は少なくスタートできた。しかし、耐震化対策や老朽化への備え、設備、教授陣、教学の充実が今後必要になってくる。また定員を大幅に上回る出願者があったが、まず、4 年間にわたって学ぶ学生の満足度を向上させる教育環境を整えていかなければ、急速に見捨てられていく。そうなっては元も子もない。そのために資金は当然必要になる。財政的に縛りがあるなかで、定員増を達成すれば黒字化するという経営的な収支の見通しだけでなく、大学教育の基盤整備や充実には、まだまだ多くの課題があり、財政運営の総合的な計画が必要ではないか。

視 察 日	平成28年 7月29日 (金)
視 察 先	北海道虻田郡ニセコ町 人口 4,934人 (平成28年4月1日現在) 市面積 197.13km ² 議員定数 10人
調 査 項 目	まちづくり基本条例について
調査の概要	ニセコ町はまちづくり基本条例(自治基本条例)を全国に先駆けて制定し、「住むことを誇りに思えるまち」をテーマに掲げ住民に対して情報共有、住民参加を徹底的に実施してきた。住民が主体的にまちづくりを進めていくためには、議論の材料となる全ての情報(個人情報以外)が共有されていることが最も重要と位置付け、様々な取り組みを実施している。行政資料は大変多く、住民から資料請求など情報提供を求められても担当者が不在であれば、十分な回答ができないことが多々ある。ニセコ町は平成12年度からファイリングシステムを導入して、庁内文書はキャビネットに整理され、担当者以外でも速やかに文書を容易に探し出し住民に情報提供が可能となった。役所の会議は全て公開で誰でも管理職会議など自由に傍聴ができる。また、直面する厳しい財政状況の中、住民にわかりやすく解説した予算説明書(もっと知りたいことしの仕事)についても毎年度全世帯に配布している。本書は予算に加え、まちの借金、貯金、人件費、補助金交付団体等、すべてにわたり掲載している。その他、「まちづくり町民講座(担当職員と町民と課題について議論する場)」、「まちづくりトーク・こんにちは町長室・まちづくり懇談会」(首長と気軽に面談が出来る取り組み)「まちづくり委員会」(町民がまちづくりを議論出来る場)等の取り組みを進めてきた。すべて知らせて皆さんと話し合っていこうというのを徹底したことにより住民の皆さんの行政依存型から自らがまちづくりに参加する意識の醸成に一定の成果として表れてきた。こうした情報共有、住民参加の取り組みを時代が変化しても制度として保障するため「ニセコ町まちづくり基本条例」に落とし込んで条例を策定した。
ま と め	ニセコ町のまちづくり基本条例は条例が先行して出来たのではなく、それ以前から情報共有、住民参加の取り組みを時代が変わっても住民の権利として保障する観点で条例を制定している。情報共有として住民、議会、行政の壁をなくして非公開以外は全て公開することが重要であるがニセコ町と本市では人口規模など異なる環境でなかなか容易ではない。自らまちづくりに参加する住民意識の醸成には住民の中に対話を求め、住民から求められれば受け入れることが必要であり、ニセコ町はそうした観点で実施されている事業が多い。生きた条例にしていくために情報共有、住民参加の取り組みをより一層進めていく必要性を感じた。

福知山市議会「福知山未来の会」
行政視察研修報告書

1 視察日程 平成28年5月11日(水)

2 視察先及び調査項目

(1) 千葉県市原市

「市原市の婚活支援施策について」

3 参加議員

芦田眞弘、竹本和也、森下賢司

4 調査報告

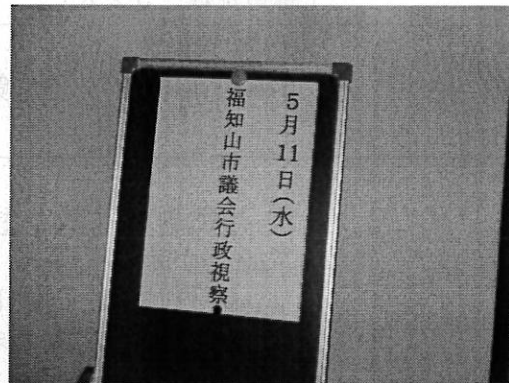
別紙のとおり

視 察 日	平成28年 5月11日 (水)
視 察 先	千葉県市原市 人口 279,396人 (平成28年4月1日現在) 市面積 368km ² 議員定数 32人
調 査 項 目	市原市の婚活支援施策について
調査の概要	① <u>婚活事業実施のきっかけ</u> 未婚率が増加し平成17年度で30代33.2%、40代14.1%であり、10年前と比較して大きく率が上昇していた。また、昔と異なり、地域や家族による未婚者への婚活支援が期待できにくくなった。一方で多くの方が市の事業である結婚相談に登録していることから、出会いの場の提供として事業化された。 ② <u>事業内容は</u> 市内のホテルやゴルフ場を借り切って、婚活セミナーと集団お見合い形式の婚活パーティー「いちほら赤い糸プロジェクト」を年3回開催している。所管は人権・国際課である。 ③ <u>年間予算は</u> ポスター・チラシ代・消耗品代・会場使用料、司会者謝礼のほか、平成27年度から一体的に実施している婚活セミナーの講師謝礼、会場移動バス借上料等で平成28年度は240万円(年3回分)を予算化している。 なお、参加者からは参加費として実費徴収している。(3回分で総額48万円) ④ <u>民間団体等の婚活事業実施状況と補助等の現状</u> 商工会議所主催の街コンが年1回開催されているが補助はしていない。臨海部工場連絡会主催の婚活パーティーに対して補助金を交付して ⑤ <u>行政が直接婚活事業を実施する理由</u> 市原市は移住・定住施策の一環として婚活事業を実施している。地方創生のための戦略的見地から、結婚・出産・子育てまでの一連の流れで切れ目のない支援体制の構築を目指すことで移住・定住促進を図るために行政主導による婚活支援が必要、との考えである。 ⑥ <u>行政が婚活事業を実施することへの市民の反応</u> 毎回のパーティーで応募者と参加者にアンケート調査を実施しており、参加希望理由として「市主催で安心感がある」の回答が圧倒的に多く、9割以上が市による婚活事業の継続実施を望んでいる。一方、応募者が多くて参加者が限られることから、実施回数の増加を望む声が多い。

(調査の概要)

⑦ 婚活事業が人権・国際課の所管となっている理由

人権・国際課の中に市民相談室があり、以前から相談の一環として結婚相談を実施し、登録制により1対1のお見合いまでサポートしていた。このため、集団お見合い形式の婚活事業についても市民相談室の事業としたためである。



ま と め

- ・婚活事業を「地方創生総合戦略事業と」と位置づけ、移住・定住促進を図ろうという発想が印象的であり、素晴らしいと感じた。
- ・本市にも長田野工業団地があるので、工場会主催の婚活事業を持ちかけて行政として支援する策も考えられる。
- ・本市も二つの若者団体に対して婚活補助事業を実施しているが、市独自の事業を検討してみても面白いのではないかと感じた。

福知山市議会「福知山未来の会」
行政視察研修報告書

1 視察日程 平成28年10月26日（水）

2 視察先及び調査項目

（1）大阪府池田市

「未婚のひとり親世帯へのみなし寡婦（寡夫）控除の適用制度について」

3 参加議員

芦田眞弘、竹本和也、中嶋守、森下賢司

4 調査報告

別紙のとおり

視 察 日	平成28年10月26日（水）
視 察 先	大阪府池田市 人口 102,599人（平成28年4月1日現在） 市面積 22.14km ² 議員定数 22人
調 査 項 目	未婚のひとり親世帯へのみなし寡婦（寡夫）控除の適用制度について
調査の概要	① <u>制度の概要</u> 配偶者と死別・離婚等をした人が受けられる税法上の「寡婦（寡夫）控除」が適用されない婚姻歴のない未婚のひとり親（母子・父子）世帯に対しても、子どもにかかる各種利用料等について控除の適用を受けて算定されるように、みなし寡婦（寡夫）控除適用後の所得で算定する制度。所得を基準にして算定するときに、既婚・未婚の違いによって差が出ないように、との考えで始めた施策。平成26年4月1日から実施。 ② <u>適用の対象となる事業（主なもの）</u> 住宅改造費助成、留守家庭児童会保育料、保育所保育料、私立幼稚園入園料・保育料 など このほか、新規事業ができれば対象にしていきたい。 ③ <u>池田市のひとり親世帯の実態</u> 平成27年度の児童扶養手当受給の736世帯中、70世帯が未婚のひとり親世帯。（つまり、ひとり親世帯の約1割が未婚のひとり親世帯である） ④ <u>制度導入の背景</u> 平成25年9月の最高裁判決で、婚姻関係にないとの理由で差別化はだめだ。との判例により、検討開始。未婚・既婚に関わらず、子どもにかかる利用料等は公平にすべきだ、との考えに基づく。市民から特に要望があったわけではない。 ⑤ <u>控除制度適用の流れと現状</u> ・申請書を提出してもらい認定されると、後日、控除適用証明書を発行する。その証明書をもって各事業担当課へ申請してもらう。取りまとめ窓口は子育て支援課。ただし、合計所得金額によっては、みなし控除適用後も利用料等が変わらない場合もある。 ・未婚のひとり親世帯であることは、児童扶養手当申請時に謄本の提出が必要なので確認できる。 ・平成27年度決算で、22件の問い合わせがあり、そのうち申請～証明書発行となったのが8名。内5人が実際に利用料減免になった。5名すべてが保育所保育料の減免。5名分で303,440円。 制度開始後ほぼ100%が保育所保育料減免のために申請されている。 ・みなし控除適用を受ける前に、そもそも何らかの控除を受けている人ほとんどなので、対象者はもともと少ない。

(調査の概要)	⑥ 制度開始後の市民の声 特にないが、適用者からは好評である。対象者には申請をされるよう案内するほか、市広報紙やホームページで案内している。 
ま と め	「未婚・既婚であろうとひとり親であることには変わりがない」「未婚・既婚に関わらず子どもにかかる利用料等は公平であるべき」との姿勢に感銘を受けた。年間の影響額もそれほど多額でもなく、本市も大いに参考にして導入について検討してはどうか、と思う。

福知山市議会「希望の会」
行政視察研修報告書

1 視察日程

平成28年5月13日（金）

2 視察先及び調査項目

愛知県小牧市

「地域協議会創設事業について」

3 会派参加議員

高宮辰郎、 桐村一彦、 藤田 守、 西田信吾

以上4名

4 調査報告

別紙のとおり

視 察 日	平成28年5月13日（金）
視 察 先	愛知県小牧市 人口 153,768人（平成28年4月1日現在） 市面積 62.81km ² 議員定数 25人
調査項目	地域協議会創設事業について
調査の概要	○目的 安心して暮らし続けられる地域を目指し、地域で支え合う・助け合うための新しいコミュニティ組織として、小学校区単位を基本とした地域協議会を設立する。総事業費：5600万円（定額100万円×16小学校区と人口割4000万円）。 核家族化と高齢化が進み、高齢者のみ世帯が増えていくと、介護や災害への不安が高まったり、日常生活の中でちょっとした困りごとが増えるなど、さまざまな問題が深刻になっていきます。そのため活力がある今のうちから、将来に向けて、地域の絆力を高め、助け合うまちにしておくことが必要。「地域協議会」は、助け合い・支え合いの地域をつくるための“つながりの場”。 ○特色 制度設計にあたり、平成24年度に地域協議会市民会議（公募2名を含む市内各種団体の代表者等20名で構成）を設置し、平成25年6月に制度の決定をした。その後も、この会議において、地域協議会のあり方や事業を行うために交付しようとする“地域助け合い交付金”の審査を行っている。また、地域協議会の運営状況や課題が発生した場合に、意見を聞く場として、この会を有効に活用するため継続して設置していく。 ○課題 市内16小学校区への設立を目指す中、現在1か所のみ設置。今後は、未設置地区への機運醸成などの働き掛けや、設置された協議会への支援が課題である。
ま と め	地域協議会は、自治会（区）をはじめ、地域の各種団体や住民が連携し、様々な分野で地域課題の解決などに向けて、知恵と力を出し合っていく組織であり、地方における課題解決に向けた大きな力になり得るものである。本市としても積極的に取組み、地域活性化の原動力として、課題はあるものの、行政としての財政支援や人的支援の必要性を感じた。 広域効率業務と狭域有効業務に役割分担するなど、区と地域協議会が連携・協力・補完の関係を築くことの大切さも感じた視察であった。

福知山市議会「福知山きずなの会」 行政視察研修報告書

1 視察日程 平成28年 10月 24日(月)

2 視察先及び調査項目

(1) 神奈川県藤沢市

「地産地消推進事業について」(農業水産課)

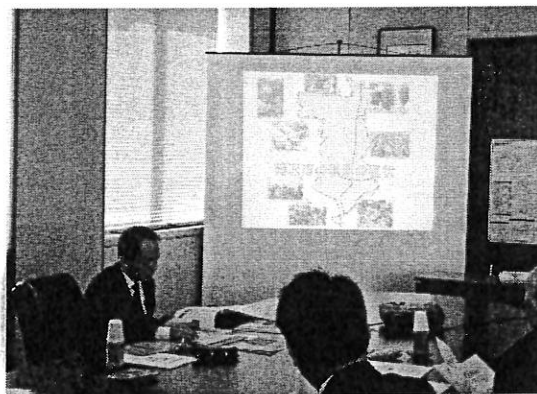
3 参加議員

奥藤晃・木戸正隆・井上修・柴田実(以上4名)

4 調査報告

別紙のとおり

5 視察写真



視 察 日	平成28年10月24日（月）
視 察 先	神奈川県藤沢市 人口426,450人（平成28年4月1日現在）＊住民基本台帳による 市面積 69.57平方キロメートル 議員定数36名（女性議員5名）
調 査 項 目	地産地消推進事業
調査の概要	平成19年に条例作りの話が議員間であり、平成20年5月、条例を制定していた宇都宮市の関係議員が視察、同年6月担当部局との話し合いがスタートし、平成21年9月に「藤沢市地産地消の推進に関する条例」が議会提案により制定される。条例制定後、直ちに地産地消を推進するため「藤沢市地産地消推進協議会」を立ち上げ。その協議会で（1）「藤沢産」農水産物の需要拡大・供給強化（2）学校給食供給強化（3）「藤沢産利用推進店」制度の充実、「藤沢産」ブランドの強化が重点的に取り組む施策として協議された。 【事前質問】給食の実施はセンター方式か（福知山市→全小中学校がセンター方式による完全給食＊最大1日6,700食） 【答】小学校は35校全校が自校給食、中学校は19校中9校がデリバリー給食【事前質問】地場産野菜の品種割合は（福知山市→54%の41品目） 【答】12.8%の33品目【事前質問】地場産野菜の導入重量比率は（福知山市→175トﾝ中12%）【答】491トﾝ中19%【事前質問】地場産米の割合は（福知山市→100%）【答】7.4%【事前質問】品種割合、重量割合の目標は（福知山市→平成30年度には重量比30%）【答】特に設定なし【事前質問】「藤沢産利用推進店制度」について効果をどのように把握されているのか【答】平成22年度の当初に認定を登録したのは52店舗であったが、27年度末では128店舗の登録となった。しかし、この制度導入による地場産農水産物消費量への影響等については、特段把握していない【事前質問】認定店へのアンケートは【答】藤沢産食材を仕入れるにあたっての課題等を回答していただいた【事前質問】販路の中心は東京への販売なのか、藤沢市内流通が主力なのか（京都府においては「京のブランド野菜」として、府全体で「満願寺甘とう」や「紫ずきん」といった商標により流通先が京都、大阪、そして東京へと販路拡大を目指している）【答】市内生産量の大半は市外へ流通しているが「藤沢産」としてのPRは、地産地消の推進として、基本は市内流通を図っていく予定である。
ま と め	福知山市でも平成16年度に市民団体等を含めた「福知山市地産地消推進協議会」が発足され4次計画に入った。これからの課題は青果店のみならず飲食店などへの推進店のアプローチ、都市圏での販路拡大、給食センターでの地場産野菜の品目割合、導入重量比率のUPではないかと考える。

福知山市議会「蒼士会」
行政視察研修報告書

1 視察日程 平成28年 5月 23日(月)～ 25日(水)

2 視察先及び調査項目

(1) 岩手県花巻市

「賢治のまちづくり推進事業」

(2) 岩手県盛岡市

「中心市街地活性化の取り組み」

(3) 岩手県紫波町

「オガールプロジェクト」

3 参加議員 野田 勝康・高橋 正樹

4 調査報告

別紙のとおり

視 察 日	平成28年 5月 23日 (月)
視 察 先	岩手県花巻市 (新市制施行：平成18年 ・人口：99,220人) 市面積 908.32 km ² 議員定数 26人
調査項目	「賢治のまちづくり推進事業」 【まちぐるみ観光推進事業とリニューアルオープンした宮沢賢治記念館】
調査の概要	花巻市の強みである「宮沢賢治」を活かして、交流人口の増加を図り、市内に活気を作り出したいという思いから宮沢賢治をテーマに活動している団体や有識者、芸術文化教育団体、農業商工業関係団体、観光関連団体等 31 団体で、「賢治のまちづくり委員会」を平成22年に立ち上げた。 賢治を活かしたまちづくりの方向性について検討、賢治に関する情報の共有と相互の協力、行政に対する提言を行っている。 現在、花巻市には宮沢賢治関連施設として、宮沢賢治記念館・宮沢賢治イーハトーブ館・宮沢賢治童話村の3館があり、その中でも宮沢賢治記念館は、昭和57年の開館以来、約695万人の来場者を迎えている。しかし、開館以来32年が経過し、展示施設が老朽化していることや、現在まで積み上げられてきた研究の成果を展示内容に反映させるため、平成27年春に展示をリニューアルし、施設を改修、新たに整備した。 施設概要 ○規模 展示リニューアル工事 施工面積 890.20 m² ○構造 鉄筋コンクリート造 ○工事費 144,276 千円 ○開館年月日 平成27年4月25日 ○休館日 年始年末(12月28日～1月1日)
ま と め (本市として参考にするべき点など)	花巻市は、花巻空港、新幹線新花巻駅、東北線花巻駅がいずれも中心市街と離れた位置に点在し、宮沢賢治関連施設も駅や空港から離れた場所に位置している。また、市役所は中心市街地に立地しているものの、他の地方都市と同様に市街地の衰退に悩んでいる。 まちの印象としては、10万人弱の人口を持っているものの、駅周辺や市街地の状況は、福知山市と比べ整備が小ぶりな感じがする。交通施設が分散していることも一因かもしれない。しかし、国内だけではない世界的な知名度のある宮沢賢治の生誕地というネームバリューは大きく、宮沢賢治記念館1館だけで、年平均来館者20万人の集客を集めている。 一方、福知山市における、観光・文化施設入館者数は、7館合わせて年間78,000人。(平成25年データ) 宮沢賢治の著作書は20カ国語以上に翻訳されており、国内だけでなく、最近では特に海外からの来場者も多いという。市東部に花巻温泉郷を抱えている事も市外からの来訪者数の確保に効果を発揮している。 観光、文化、芸術、リゾートと集客に必要な要素がそろっている花巻市の実情は、うらやむ点も多いが、目を転じて見れば、市内の商工業の発展や活性化は、他市と同様の衰退化の状況が見て取れる。福知山市がどのような総合戦力を展開していくべきなのか、難しい課題を同時に感じる。

視 察 日	平成28年 5月 24日 (火)
視 察 先	岩手県盛岡市 (市制施行：明治22年 ・人口：294,302人) 市面積 886.47 km ² 議員定数 38人
調査項目	「中心市街地活性化の取り組み」 【第2期 盛岡市中心市街地活性化基本計画】
調査の概要	盛岡市の中心市街地活性化基本計画は、第1期計画が平成26年まで、そして第2期計画が平成26年から平成30年3月までを事業期間として実施されている。 盛岡市中心市街地活性化基本計画では、中心市街地を、北東北の交通の要衝となっている盛岡駅を始め、盛岡城跡公園及び、もりおか歴史文化館、河南地区に位置する盛岡バスセンターとつながるエリアとその周辺区域と定め、居住人口と交流人口を増加させ、回遊性を高めることで中心市街地の活性化を図っていこうとしている。 盛岡市における中心市街地についての考え方は、国、県、市などの行政機能、商業・サービス業・金融機関を始めとした経済機能、歴史的遺産や自然などの観光機能、そして大学や病院などの高度な学術・医療機能など多くの面において地域を牽引する役割を担うと共に、都市の特色ある個性を内外に情報発信し、「まちの顔」としての役目を果たす地区ととらえている。 しかし、近年、車社会の発展や市民のニーズの変化により、市民の消費行動やライフスタイルに大きな変化が現れたことを受けて「まちの顔」としての中心市街地の優位性が相対的に低下してきたことから住民や交流の核となってきた中心市街地の活性化が必要と考えている。 平成26年まで展開された第1期中心市街地活性化基本計画では、その効果として、歩行者・自転車通行量の減少に歯止めがかかることができ観光客入込数の増加が一定図られたものの、未実施事業があったことや景気の低迷、震災などの外部要因により、想定した効果が得られなかった一面もある。 第2期計画に向けた課題としては、生活をする上で便利な機能の充実と中心市街地を快適に楽しむための基盤整備そして、特色ある地域資源のブラッシュアップが上げられている。 基本方針として ・商店街の賑わいや魅力を楽しむ中心市街地の形成 ・暮らしや便利さを感じる中心市街地の形成 ・盛岡の歴史や文化に触れる中心市街地の形成 事業としてはハード・ソフト合わせ60事業を実施、又は実施予定としている。 主なものとして、 盛岡バスセンター再整備事業、岩手銀行旧中ノ橋支店（赤煉瓦建築物）活用事業、優良建築物等整備事業（防災性及び省エネに配慮したマンション110戸予定、介護機能付き共同住宅56戸）、いちの開催、盛岡歴史文化館教育普及・学芸事業、お城を中心としたまちづくり事業など。盛岡市街での年間宿泊者数は約50万人、盛岡歴史文化館の入館者数も年間約25万を呼び込んでおり、観光に力点をおきながら、中心市街地の人口増を図っていこうとする方向性が見える。 中心市街地はマンションなどの建設により、徐々に人口回復が進みつつあるとの説明を受けた。
ま と め (本市として参考にするべき点など)	60事業の中には商店街活性化支援事業や空き店舗活用推進事業があるものの、城下町や町家の保存修景事業はなく、これらは重点事業として捉えられていないという印象を持った。盛岡市においては、中心市街地活性化事業の展開よりも、中心市街地の空洞化と土地価格下落を背景に、マンション建設の増加により、思わぬ結果として人口回復の方向へと向かっている傾向が見て取れる。

視 察 日	平成28年 5月 25日 (水)
視 察 先	岩手県紫波郡紫波町 (町制施行：昭和30年 ・人口：32,595人) 市面積 238.98 km ² 議員定数 18人
調査項目	「オガールプロジェクト」 【公民連携の手法による紫波中央駅前都市整備事業】
調査の概要	紫波町は、JR紫波中央駅西側一帯の町有地 10.7ha を中心とした都市整備を図るため、町民や民間企業の意見を反映させて、平成21年3月に「紫波町公民連携基本計画」を策定。この計画に基づき平成21年度から始まった紫波中央駅前都市整備事業を「オガールプロジェクト」と称している。 公民連携基本計画では、塩漬けとなっていた町有地を民間企業の立地、進出に活用させようという公民の連携手法により、町財政負担を最小限に抑えつつ、必要な公共施設の整備を図り、新庁舎建設基本構想、図書館基本構想に基づきながら、未利用町有地の土地利用の方針を位置づけていった。 このオガールプロジェクトは、PPP (パブリック・プライベート・パートナーシップ=公民連携) という手法で進められている。国や地方自治体が行う事業や公共サービスに、民間のおカネや知恵、ノウハウを取り入れることを基本とした街づくりの試みである。 地域開発成功のカギは2つあるといわれている。1つは消費目的だけではない人が集まる場所を創造することであり、2つめが、土地を有効に活用できるファイナンス (資金調達) の仕組みの構築である。 具体的な仕掛けの第1号が、岩手県サッカー協会を巻き込んで建設した岩手県フットボールセンター。第2弾がオガールプラザの建設となっている。 資金調達のスキームとしては証券化を活用。オガールのプラザの場合、「オガールプラザ株式会社」という特別目的会社を設立。ここがオガールプラザの建物を建設、所有し運営する。オガールプラザは、東棟と西棟が賃貸部分で、その間に紫波町情報交流館 (図書館、地域交流センター) がある。建物完成後に、交流館部分は紫波町に売却する予定ですすめられた。 整備施設概要 岩手県フットボールセンター (H23年4月) 事業主体：(社)岩手県サッカー協会 A街区 オガールベース (H26年7月竣工) 事業主体：オガールベース(株) ※民間事業者による複合施設 B街区 オガールプラザ (H24年6月竣工) 事業主体：オガールプラザ(株) ※紫波町 (完成後、図書館等を買収) 官民複合施設 C街区 役場庁舎 (H27年5月竣工) 事業主体：紫波町 PFI 受注者：紫波シティホール(株)※維持管理 D街区 エネルギーステーション (H26年7月完成) 事業主体：紫波クリーンエネルギー(株) ※民間事業者による熱供給施設
ま と め (本市として 参考にすべき 点など)	証券化の最大の特徴は、親会社や自治体と事業が切り離され、その事業が生み出すキャッシュフロー (プラザが生むテナント収入) だけで、返済や配当が行われることによる。もし、オガールプラザにテナントが集まらず、事業に失敗しても、紫波町に損失は及ばない。それだけに、貸し手である民間銀行は事業をシビアに見るといことになる。ここに事業計画が甘く、ムダが多いと批判される公共事業との違いがあるという。PPPを利用した手法は、今後、大きな可能性を感じた。

